

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	1,098,768	219	0	1,098,987
財政運営資金積立資産	4,275,000	3,200,019	3,200,019	4,275,000
合 計	5,373,768	3,200,238	3,200,019	5,373,987

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

	当期末残高	(内指定正味財産 からの充当)	(内一般正味財産 からの充当)	(内負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	1,098,987	(0)	(1,098,987)	(0)
財政運営資金積立資産	4,275,000	(0)	(4,275,000)	(0)
合 計	5,373,987	(0)	5,373,987	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,170,749	1,577,309	4,593,440
什器備品	3,229,004	1,921,658	1,307,346
車両運搬具	4,888,200	4,571,391	316,809
合 計	14,287,953	8,070,358	6,217,595

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
運営補助金	厚労省	0	5,122,000	5,122,000	0	—
運営補助金	朝日町	0	5,122,000	5,122,000	0	
買物支援対策事業補助金	朝日町	0	1,520,000	1,520,000	0	—
合 計		0	11,764,000	11,764,000	0	